



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光

(TEL) 053-460-2156

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	341,788	1.1	27,798	△28.2	25,630	△34.5	29,460	△29.6	20,750	△30.9	20,719	△30.9
2023年3月期第3四半期	338,221	11.9	38,736	11.1	39,151	△3.6	41,848	△0.0	30,022	△0.0	30,004	0.0

(注) 四半期包括利益合計額 2024年3月期第3四半期 45,694百万円(24.2%) 2023年3月期第3四半期 36,804百万円(△6.1%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	122.52	—
2023年3月期第3四半期	174.83	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	627,200	482,892	481,829	76.8
2023年3月期	594,209	457,944	456,837	76.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2024年3月期	—	37.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株当 たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	1.9	34,000	△25.9	31,500	△32.2	37,000	△26.8	29,000	△24.1	171.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、YAMAHA MUSIC PHILIPPINES INC. は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	187,300,000株	2023年3月期	187,300,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	18,511,783株	2023年3月期	16,858,633株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	169,104,615株	2023年3月期3Q	171,623,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当四半期決算に関する定性的情報は、本日(2024年2月6日)公表の「2024年3月期 第3四半期(累計)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(業績予想の修正について)

回復の兆しがあったエントリーモデルを中心としたデジタルピアノの需要回復が想定よりも遅いことや、中国市場の市況低迷の長期化による売上収益の減少と、さらなる減産による工場損益悪化などを織り込み、売上収益、事業利益、営業利益、税引前当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益を下方修正いたします。2024年3月期の通期業績予想は、11月1日に公表した売上収益4,650億円、事業利益420億円、営業利益420億円、税引前当期利益475億円、親会社の所有者に帰属する当期利益345億円を売上収益4,600億円、事業利益340億円、営業利益315億円、税引前当期利益370億円、親会社の所有者に帰属する当期利益290億円に下方修正します。

添付資料12ページ「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(後発事象)」に記載のとおり、当社は、2024年2月6日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合)	8
(その他の費用)	9
(セグメント情報)	10
(偶発負債)	11
(後発事象)	12

1. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日) (注)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,886	90,023
営業債権及びその他の債権	75,392	79,875
その他の金融資産	1,089	4,476
棚卸資産	153,671	170,700
その他の流動資産	12,645	8,455
流動資産合計	346,685	353,530
非流動資産		
有形固定資産	112,145	117,368
使用権資産	21,852	21,523
のれん	1,053	1,119
無形資産	6,393	6,360
金融資産	80,738	95,770
退職給付に係る資産	14,018	17,159
繰延税金資産	9,716	12,850
その他の非流動資産	1,605	1,517
非流動資産合計	247,524	273,669
資産合計	594,209	627,200

(注) (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合) 参照

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日) (注)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	60,536	57,376
有利子負債	1,489	4,023
リース負債	5,733	5,417
その他の金融負債	9,909	10,068
未払法人所得税	2,851	4,604
引当金	2,114	2,069
その他の流動負債	12,468	13,715
流動負債合計	95,103	97,275
非流動負債		
有利子負債	6	—
リース負債	10,440	9,531
その他の金融負債	74	367
退職給付に係る負債	14,067	14,702
引当金	2,744	2,783
繰延税金負債	11,704	17,421
その他の非流動負債	2,123	2,225
非流動負債合計	41,162	47,032
負債合計	136,265	144,308
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,755	1,916
利益剰余金	428,166	439,278
自己株式	△78,766	△87,598
その他の資本の構成要素	77,148	99,698
親会社の所有者に帰属する 持分合計	456,837	481,829
非支配持分	1,106	1,063
資本合計	457,944	482,892
負債及び資本合計	594,209	627,200

(注) (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合) 参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】
【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	338,221	341,788
売上原価	△207,447	△212,385
売上総利益	130,773	129,403
販売費及び一般管理費	△92,036	△101,604
事業利益	38,736	27,798
その他の収益	1,309	1,054
その他の費用	△894	△3,223
営業利益	39,151	25,630
金融収益	3,043	4,245
金融費用	△346	△415
税引前四半期利益	41,848	29,460
法人所得税費用	△11,826	△8,710
四半期利益	30,022	20,750
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,004	20,719
非支配持分	17	31
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	174.83	122.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	30,022	20,750
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,701	2,359
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,374	10,549
純損益に振り替えられることのない 項目合計	672	12,909
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,833	11,969
キャッシュ・フロー・ヘッジ	276	65
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,109	12,034
その他の包括利益合計	6,782	24,944
四半期包括利益	36,804	45,694
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,794	45,635
非支配持分	10	59

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2022年4月1日残高	28,534	2,114	398,516	△73,288	—	39,659	20,521
四半期利益	—	—	30,004	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,701	2,374	5,841
四半期包括利益	—	—	30,004	—	△1,701	2,374	5,841
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,325	—	—	—	—
株式報酬	—	△421	—	644	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△1,702	—	1,701	0	—
所有者との取引額合計	—	△421	△13,027	639	1,701	0	—
2022年12月31日残高	28,534	1,692	415,493	△72,648	—	42,033	26,362

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ ユ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高	△345	59,834	415,713	1,154	416,867
四半期利益	—	—	30,004	17	30,022
その他の包括利益	276	6,789	6,789	△7	6,782
四半期包括利益	276	6,789	36,794	10	36,804
自己株式の取得	—	—	△5	—	△5
剰余金の配当	—	—	△11,325	△56	△11,382
株式報酬	—	—	222	—	222
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	1,702	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,702	△11,108	△56	△11,165
2022年12月31日残高	△69	68,326	441,398	1,108	442,507

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2023年4月1日残高	28,534	1,755	428,166	△78,766	—	47,242	30,189
四半期利益	—	—	20,719	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,359	10,549	11,941
四半期包括利益	—	—	20,719	—	2,359	10,549	11,941
自己株式の取得	—	—	—	△8,888	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,869	—	—	—	—
株式報酬	—	103	—	56	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△103	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	—	57	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	2,365	—	△2,359	△6	—
所有者との取引額合計	—	161	△9,607	△8,831	△2,359	△6	—
2023年12月31日残高	28,534	1,916	439,278	△87,598	—	57,786	42,130

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配 持分	資本合計
	キャッシ ユ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2023年4月1日残高	△284	77,148	456,837	1,106	457,944
四半期利益	—	—	20,719	31	20,750
その他の包括利益	65	24,915	24,915	28	24,944
四半期包括利益	65	24,915	45,635	59	45,694
自己株式の取得	—	—	△8,888	—	△8,888
剰余金の配当	—	—	△11,869	△40	△11,910
株式報酬	—	—	160	—	160
連結範囲の変動	—	—	△103	—	△103
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	—	—	57	△62	△4
利益剰余金への振替	—	△2,365	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,365	△20,643	△102	△20,746
2023年12月31日残高	△218	99,698	481,829	1,063	482,892

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合)

2023年2月7日に当社の連結子会社であるYamaha Guitar Group, Inc.が取得したCordoba Music Group, LLCについて、前連結会計年度末において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了したため、暫定的に算定した金額を修正しております。また、支払対価についても、クロージング時点での現預金・債務の残高及び運転資本の増減等による調整が完了し、修正しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約四半期連結財政状態計算書における前連結会計年度末の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、主として棚卸資産が102百万円、無形資産が3,418百万円それぞれ増加しており、のれんが3,572百万円減少しております。

(1) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
支払対価の公正価値	5,122
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	265
営業債権及びその他の債権(注1)	232
棚卸資産	1,651
有形固定資産	117
無形資産(注2)	3,390
その他	239
負債	
営業債務及びその他の債務	△404
有利子負債	△1,010
その他	△213
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	4,269
のれん(注3)	852

- (注) 1 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値と契約上の債権金額は、概ね同額であります。また回収不能と見込まれるものはありません。
- 2 無形資産の内訳は、顧客関連資産2,874百万円、商標権278百万円、技術関連資産238百万円であります。
- 3 のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、税務上損金算入可能と見込んでおります。
- 4 当該企業結合に係る取得関連費用は△515百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち、前連結会計年度に計上した取得関連費用は△502百万円であります。

(2) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)
取得により支出した現金及び現金同等物	△5,122
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	265
子会社の取得による支出	△4,856

(その他の費用)

(非金融資産の減損)

当第3四半期連結会計期間において、楽器事業セグメントの中国におけるピアノ製造設備に関して、△2,147百万円の減損損失を認識し、「その他の費用」に計上しております。

減損損失の内容は、次の通りであります。

セグメント	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
楽器事業	中国	有形固定資産	
		機械装置及び運搬具	△1,635
		その他	△512
		計	△2,147

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の資金生成単位で資産のグルーピングを行っております。貸貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当社のこれまでの生産戦略では、海外工場への工程移管を積極的に進めてまいりましたが、技術・技能の分散や継承できないリスク、継続的な円安や海外生産コストの上昇、地政学リスク等の課題が顕在化し、製造レジリエンス強化のため新たな生産戦略の検討を進めてまいりました。この一環として、これまで日本、中国の2拠点体制の構築を進めていたピアノフレーム製造工程について、直近の市場環境、生産状況を踏まえ日本にリソースを集中、工程を集約することを決定いたしました。

この決定に伴い、今後の使用見込みがなくなった中国における製造設備について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しております。今後の使用見込みがなくなった固定資産については将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器 (ICT機器) 等の製造販売を行っております。その他には、電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	230,434	76,140	306,574	31,646	338,221	—	338,221
セグメント間の 売上収益	—	—	—	218	218	△218	—
計	230,434	76,140	306,574	31,864	338,439	△218	338,221
事業利益 [セグメント利益]	31,384	1,709	33,093	5,642	38,736	—	38,736
その他の収益							1,309
その他の費用							△894
営業利益							39,151
金融収益							3,043
金融費用							△346
税引前四半期利益							41,848

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	228,062	86,245	314,307	27,480	341,788	—	341,788
セグメント間の 売上収益	—	—	—	190	190	△190	—
計	228,062	86,245	314,307	27,671	341,978	△190	341,788
事業利益 [セグメント利益]	21,352	4,094	25,446	2,352	27,798	—	27,798
その他の収益							1,054
その他の費用							△3,223
営業利益							25,630
金融収益							4,245
金融費用							△415
税引前四半期利益							29,460

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH (以下、YME) は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上していません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものであります。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」(所在地：英国・ロンドン)のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容及び損害賠償金

① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものであります。

② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておられません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しであります。

(後発事象)

(自己株式取得に関する事項)

当社は、2024年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得しうる株式の総数 | 700万株（上限とする）
（発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合4.1%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 150億円（上限とする） |
| ④取得期間 | 2024年2月7日～2024年7月31日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) その他

今回取得する自己株式はすべて消却する予定です。消却時期が決まり次第、改めてお知らせいたします。